



# Fund Report

四半期レポート

ジャパン・コア・アルファ

追加型投信／国内／株式



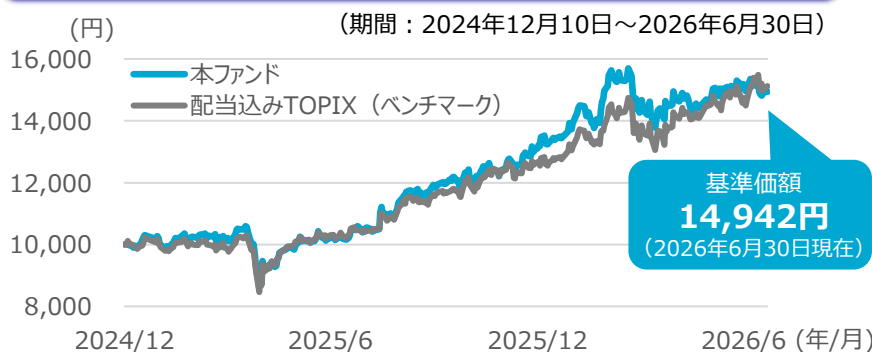
## 四半期の振り返りレポート（2026年4月～6月）

平素よりジャパン・コア・アルファ（以下、「本ファンド」といいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、本ファンドの2026年4月～6月（以下、「当四半期」といいます。）における運用状況を振り返ります。

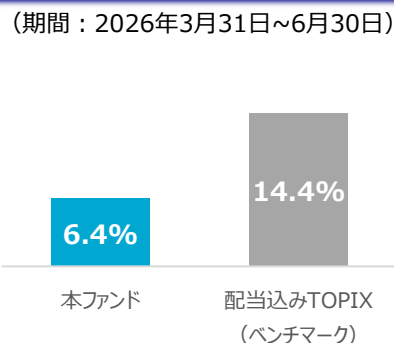


ファンドの詳細は  
[あおぞら投信Webサイト](#)  
よりご覧いただけます。

### 設定来の基準価額等の推移（日次）



### 当四半期の騰落率（年率換算前）



※上記の基準価額の推移は、設定日前日2024年12月9日を10,000円として計算しています。※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。※配当込みTOPIXは本ファンドのベンチマークです。ベンチマークの推移は、設定日前日を10,000円として指数化しています。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。※当四半期の騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮していません。※当四半期の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

### ジャパン・コア・アルファ（JCA）運用チームのコメント

**2026年4月～6月の運用成績**は、AI（人工知能）関連株やモメンタム銘柄への極端な資金集中が逆風となり、配当込みTOPIXに対し劣後する結果となりました。当四半期の日本株式市場は、イラン情勢の懸念後退とAIへの期待から、日経平均株価が6月に7万2千円台へ歴史的な上昇を記録しました。一方で、年初来TOPIX100銘柄の約4割が下落するなど記録的な二極化が進行したほか、日銀の追加利上げや為替介入にもかかわらず1ドル162円台まで円安が進むなど、極めて特異な相場環境となりました。

**組入銘柄**は、日銀のタカ派姿勢や堅調な決算発表を背景に金融株が堅調に推移し、プラスに寄与しました。また、3月末の安値からの市場回復に伴い、一部の景気敏感株も好調に推移しました。一方、AI関連株やモメンタム銘柄への極端な資金集中が相対的なパフォーマンスの重石となったほか、小売や通信といったディフェンシブ銘柄、および鉄鋼セクターが軟調に推移したこともマイナス要因となりました。

**今後の投資方針**としては、AIへの極端な資金集中から日本固有の成長ストーリーへの回帰を見込み、リフレや金利上昇の恩恵を受ける金融・内需・実物資産関連銘柄に引き続き注目しています。また、過度な懸念等で割安なITサービス（NEC・富士通）や、強力な知的財産を保有する任天堂・ソニーに着目しています。引き続き自動車セクターに投資機会を見出しているものの、直近の経営陣との面談に基づいた各社への確信度の変化を踏まえ、ポジショニングを調整しました。

出所：マン・グループのコメントを基にあおぞら投信が作成。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。



あおぞら投信

## 当四半期におけるパフォーマンス寄与度上位銘柄／下位銘柄

(期間：2026年4月～6月)

### パフォーマンス寄与度上位銘柄

| 銘柄名                | 業種         | <ご参考><br>当四半期の<br>株価騰落率 |
|--------------------|------------|-------------------------|
| ルネサス<br>エレクトロニクス   | 電気機器       | 123.4%                  |
| パナソニック<br>ホールディングス | 電気機器       | 74.1%                   |
| オリックス              | その他<br>金融業 | 33.5%                   |
| 京セラ                | 電気機器       | 49.7%                   |

**ルネサスエレクトロニクス**は、堅調な2026年1～3月期決算、AI・データセンター向け半導体需要の拡大、中長期の大幅な売上倍増見通し、主要証券会社による目標株価引き上げなどを背景に上昇しました。

**パナソニックホールディングス**は、AIインフラ関連需要の拡大、不採算事業の整理や固定費削減・拠点統廃合といった徹底した構造改革による収益改善期待、EV向け電池事業等への成長期待などを背景に上昇しました。

**オリックス**は、2026年5月中旬に発表した大規模な自社株買いの実施、好調な2026年3月期決算での3期連続となる過去最高益の更新、および大幅な増配計画の発表などが好感され、上昇しました。

**京セラ**は、2026年3月期決算での業績大幅改善に加え、半導体関連需要やAI投資の拡大、半導体・電子部品分野への資源集中など積極的な経営改革、および株主還元強化への期待などを背景に上昇しました。

### パフォーマンス寄与度下位銘柄

| 銘柄名                 | 業種     | <ご参考><br>当四半期の<br>株価騰落率 |
|---------------------|--------|-------------------------|
| 日産自動車               | 輸送用機器  | △9.9%                   |
| セブン&アイ・<br>ホールディングス | 小売業    | △7.8%                   |
| NTT                 | 情報・通信業 | △7.8%                   |
| 日本製鉄                | 鉄鋼     | △6.9%                   |
| KDDI                | 情報・通信業 | 0.8%                    |

**日産自動車**は、2026年3月期決算での2期連続の大幅な連結最終赤字計上、北米市場での販売低迷や構造改革負担による早期の業績回復期待の後退、米トランプ関税等への先行き不透明感を受けて下落しました。

**セブン&アイ・ホールディングス**は、カナダの競合企業による買収期待の剥落後、コンビニ事業への集中を軸とした自力成長路線の実現性への懐疑的な見方や、将来の成長戦略が見えにくいとの評価などを背景に下落しました。

**NTT**は、子会社のNTTドコモを中心とした国内携帯通信事業の競争激化による業績悪化懸念、次世代通信網やデータセンター拡張等の先行投資負担が意識されたことや、2027年3月期の減益見通しなどを受けて下落しました。

**日本製鉄**は、中東情勢緊迫化による供給網への悪影響やコスト増懸念、中国の過剰生産による世界的な鉄鋼市況の低迷、米USスチール買収・国内電炉転換に伴う巨額投資負担や収益不透明感が意識され、下落しました。

**KDDI**は、2026年3月末に公表された子会社での巨額の不適切会計や架空取引の発覚を受け、ガバナンスや内部統制の機能不全に対する懸念、過年度決算修正に伴う先行き不透明感が市場で意識され、一時大幅に下落し、当四半期全体では小幅上昇にとどまりました。

出所：ブルームバーグのデータおよびマン・グループのコメントを基にあおぞら投信が作成。

上記のパフォーマンス寄与度上位銘柄／下位銘柄は、当四半期において本ファンドのマザーファンドが保有する各銘柄の日次の保有比率および株価を基に、各銘柄の日々の価格変動が基準価額の変動に与えた影響度合いについて、あおぞら投信が算出した概算値に基づきます。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## 当四半期における新規組入銘柄／全売却銘柄

(期間：2026年4月～6月)

## 新規組入銘柄

| 銘柄名       | 背景                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 富士通       | 当四半期の二極化された株式市場においてAIの負け組と見なされてきたが、日本のソフトウェアサービス市場の特性は欧米とは大きく異なるため、逆張りの観点では魅力的。日本では大半の業務がITベンダーに外注されるため、一般的な企業のITスキルは低く、システムのカスタマイズ需要が極めて高い。このような欧米市場との構造的な違いにより、AIの普及は脅威とはならず、ITサービス企業にとってのビジネスチャンスとなる可能性が高い。また、ITレベルが低い公共部門が主要顧客であることや、防衛事業を展開していることもプラス材料。 |
| 日立製作所     | かつてはグロース株として人気を集めていたが、市場の関心がAIや半導体に集中する中、株価が割安となったため、市場全体とのパフォーマンス乖離リスクを考慮してポジションを構築。今後はさらなるポジション拡大も視野。エネルギーや送配電網といったテーマが、再び市場の注目を集める場合にはその恩恵が期待される。                                                                                                          |
| 三菱重工業     | かつてはグロース株として人気を集めていたが、市場の関心がAIや半導体に集中する中、株価が割安となったため、市場全体とのパフォーマンス乖離リスクを考慮してポジションを構築。今後はさらなるポジション拡大も視野。ガスタービン、防衛、原子力といったテーマが再び市場の注目を集める場合にはその恩恵が期待される。                                                                                                        |
| 三菱UFJ FG  | 一定期間低調なパフォーマンスが続いたことから、市場全体とのパフォーマンス乖離リスクを考慮して再びポジションを構築。2～4月にかけての日銀の金融政策正常化シナリオの後退を好機と捉えて再投資。ポートフォリオの中核をなす大型バリュー株。                                                                                                                                           |
| 商船三井      | 実物資産およびHALO（陳腐化リスクの低い重厚長大資産）銘柄として評価。地政学・安全保障を巡る思惑に加え、AIによる創造的破壊への耐性もプラス材料。保有船舶の資産価値に対して40%のディスカウントと割安。保有不動産の見直しなどによる資本効率改善の余地。足元のグローバル海運市場のサイクルは、業界再編の進展により過去のサイクルとは構造的に異なる。                                                                                  |
| 富士フィルム HD | ハイテク関連の出遅れ銘柄、半導体材料事業の利益率は20%超。株価軟調の主因はバイオCDMO（バイオ医薬品開発・製造受託）事業の不調や、事業再編や資本効率改善の遅れだが、同事業の目標利益の到達を2年先送りしたことで悪材料が出尽くした可能性。長期的にはバイオCDMOは依然として魅力的な成長分野であると評価。印刷事業からの撤退を含めた事業再編や、資本効率の改善余地が期待される（過去にROEが9%を超えた実績なし）。                                                |
| 日立建機      | 実物資産、およびHALO銘柄として評価するとともに、独自の成長戦略に期待。高利益率のマイニング（鉱山機械）事業やアフターサービス事業を軸とした事業構造ヘシフト。2022年の米ディア社との合併解消後は、米国市場での販売拡大に取り組んでいる。2026年初に発表した新中期経営計画では外部協業やオープン戦略を重視。バリュエーションは過去の水準と比べて割安。2026年初の日立製作所による保有株のさらなる売却に伴い、需給の悪化懸念は後退。                                       |

## 全売却銘柄

| 銘柄名       | 背景                                                                                                                                                                         |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信越化学工業    | 利益確定。景気循環的な特性を併せ持つ優良グロース株で、これまで複数回にわたり保有してきたが、株価が割高な水準まで上昇したためポジションを解消。AI関連銘柄に注目が集まる中、シリコンウエハー事業への期待や、塩化ビニル（PVC）事業のサプライチェーンが米国に集中しており、中東の地政学リスクが限定的であることなどから株価は堅調に推移。      |
| 京セラ       | 利益確定。ここ最近のAIブームを追い風に大幅にアウトパフォームしてきたが、事業再編や構造改革への不透明感は依然として残る。バリュエーションが回復した局面を捉えてポジションを解消。                                                                                  |
| SMC       | 利益確定。これまで収益に貢献してきた逆張りグロース銘柄。半導体需要の持ち直しや資本政策への期待感から株価が回復する中、資本配分の不透明感に伴う失望売りの前にポジションを解消。再度の組み入れ機会をうかがうため引き続き動向を注視。                                                          |
| パナソニック HD | 利益確定。バックアップ電池（BBU）事業への注目からAI関連として株価は大きく上昇し、最高値を更新。バリュエーション面でもやや割高感が見られ始めたことからポジションを解消。                                                                                     |
| 日本精工      | 小規模な残存ポジションの利益確定。本ファンドが着目している実物資産テーマとより親和性が高く、投資妙味のある他の景気敏感株（海運、商社、鉄鋼など）へ資金をシフト。                                                                                           |
| 麒麟HD      | 確信度の低下に伴う小規模ポジションの完全売却。2026年3月上旬の中東紛争のような危機的局面以外ではディフェンシブ銘柄のアウトパフォームが困難な市場環境。ビール市場は、コストインフレや長期的なアルコール離れのトレンドにより想定以上に苦戦。既存のビール事業とヘルスサイエンス・医薬品を組み合わせる独自の事業戦略は見直しを迫られる可能性がある。 |

出所：マン・グループのコメントを基にあおぞら投信が作成。 ※上記銘柄名で「FG」は「フィナンシャル・グループ」、「HD」は「ホールディングス」を表します。上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。



あおぞら投信

## 当四半期末における本ファンドの全組入銘柄（1/2）

（2026年6月30日現在）

| 順位 | 銘柄名                  | 業種         | 組入<br>比率 | 前四半期<br>比増減 | ＜ご参考＞ 銘柄別騰落率 |        |
|----|----------------------|------------|----------|-------------|--------------|--------|
|    |                      |            |          |             | 四半期          | 12カ月   |
| 1  | 野村ホールディングス           | 証券、商品先物取引業 | 4.8%     | +0.6%       | 17.4%        | 48.5%  |
| 2  | セブン&アイ・ホールディングス      | 小売業        | 4.0%     | -0.3%       | -7.8%        | -15.8% |
| 3  | 三井住友トラストグループ         | 銀行業        | 4.0%     | -0.5%       | 23.6%        | 57.8%  |
| 4  | 第一ライフグループ            | 保険業        | 3.6%     | +0.2%       | 25.2%        | 62.3%  |
| 5  | ソニーグループ              | 電気機器       | 3.6%     | +1.1%       | 2.2%         | -12.1% |
| 6  | 日産自動車                | 輸送用機器      | 3.6%     | -0.0%       | -9.9%        | -14.3% |
| 7  | 三井物産                 | 卸売業        | 3.3%     | +1.0%       | -24.5%       | 52.6%  |
| 8  | クボタ                  | 機械         | 3.1%     | -0.2%       | 9.3%         | 65.6%  |
| 9  | 小松製作所                | 機械         | 2.9%     | +0.4%       | 4.5%         | 32.6%  |
| 10 | 三井住友フィナンシャルグループ      | 銀行業        | 2.8%     | +0.1%       | 26.8%        | 74.6%  |
| 11 | 日本製鉄                 | 鉄鋼         | 2.7%     | +0.5%       | -6.9%        | -1.9%  |
| 12 | 本田技研工業               | 輸送用機器      | 2.7%     | -1.2%       | 17.7%        | 6.1%   |
| 13 | みずほフィナンシャルグループ       | 銀行業        | 2.7%     | -0.1%       | 27.2%        | 93.9%  |
| 14 | N T T                | 情報・通信業     | 2.7%     | -1.2%       | -7.8%        | -5.8%  |
| 15 | 任天堂                  | その他製品      | 2.5%     | +1.2%       | -22.3%       | -50.9% |
| 16 | 三菱商事                 | 卸売業        | 2.5%     | +0.2%       | -18.2%       | 50.5%  |
| 17 | トヨタ自動車               | 輸送用機器      | 2.3%     | +0.7%       | -13.8%       | 9.3%   |
| 18 | 日立製作所                | 電気機器       | 2.2%     | (新規)        | 0.2%         | 6.3%   |
| 19 | 富士通                  | 電気機器       | 2.1%     | (新規)        | 2.4%         | -7.6%  |
| 20 | 日本電気                 | 電気機器       | 2.0%     | +1.0%       | 2.1%         | -7.0%  |
| 21 | 大和証券グループ本社           | 証券、商品先物取引業 | 1.9%     | -0.4%       | 9.3%         | 55.7%  |
| 22 | 三井不動産                | 不動産業       | 1.8%     | +0.9%       | -9.5%        | 7.5%   |
| 23 | オリックス                | その他金融業     | 1.7%     | -0.8%       | 33.5%        | 88.6%  |
| 24 | K D D I              | 情報・通信業     | 1.6%     | -2.7%       | 0.8%         | 10.7%  |
| 25 | 三菱重工業                | 機械         | 1.6%     | (新規)        | -13.2%       | 1.6%   |
| 26 | マキタ                  | 機械         | 1.5%     | +0.5%       | 14.1%        | 30.0%  |
| 27 | 三菱U F J フィナンシャル・グループ | 銀行業        | 1.5%     | (新規)        | 23.3%        | 61.7%  |
| 28 | J F E ホールディングス       | 鉄鋼         | 1.5%     | +0.1%       | -14.1%       | -7.0%  |
| 29 | 大和ハウス工業              | 建設業        | 1.3%     | -0.3%       | -10.2%       | -10.8% |
| 30 | 三菱地所                 | 不動産業       | 1.3%     | -0.5%       | -4.1%        | 53.3%  |

出所：マン・グループおよびブルームバーグのデータに基づきあおぞら投信が作成。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※業種は東証33業種分類。比率は本ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## 当四半期末における本ファンドの全組入銘柄（2/2）

（2026年6月30日現在）

| 順位            | 銘柄名               | 業種      | 組入<br>比率 | 前四半期<br>比増減 | <ご参考> 銘柄別騰落率 |        |
|---------------|-------------------|---------|----------|-------------|--------------|--------|
|               |                   |         |          |             | 四半期          | 12カ月   |
| 31            | ブリヂストン            | ゴム製品    | 1.3%     | -0.1%       | 4.4%         | 15.6%  |
| 32            | オムロン              | 電気機器    | 1.2%     | -0.3%       | 30.9%        | 48.9%  |
| 33            | 日本郵船              | 海運業     | 1.1%     | +0.1%       | -9.6%        | 0.5%   |
| 34            | 東急                | 陸運業     | 1.1%     | -0.2%       | -10.0%       | -2.3%  |
| 35            | 三菱自動車工業           | 輸送用機器   | 1.1%     | +0.5%       | 1.6%         | -23.6% |
| 36            | 千葉銀行              | 銀行業     | 1.1%     | +0.2%       | 23.6%        | 84.9%  |
| 37            | 商船三井              | 海運業     | 1.1%     | (新規)        | -19.8%       | 8.2%   |
| 38            | 住友商事              | 卸売業     | 1.1%     | -0.1%       | 7.2%         | 66.1%  |
| 39            | ふくおかフィナンシャルグループ   | 銀行業     | 1.0%     | +0.1%       | 16.0%        | 77.3%  |
| 40            | 横浜フィナンシャルグループ     | 銀行業     | 1.0%     | +0.2%       | 26.1%        | 84.9%  |
| 41            | E N E O Sホールディングス | 石油・石炭製品 | 1.0%     | +0.2%       | -15.1%       | 67.4%  |
| 42            | マツダ               | 輸送用機器   | 0.8%     | -0.4%       | 4.8%         | 25.2%  |
| 43            | ルネサスエレクトロニクス      | 電気機器    | 0.8%     | -0.3%       | 123.4%       | 168.7% |
| 44            | 積水ハウス             | 建設業     | 0.8%     | -0.1%       | -3.9%        | 6.3%   |
| 45            | デンソー              | 輸送用機器   | 0.8%     | -0.0%       | -3.7%        | -3.8%  |
| 46            | ダイキン工業            | 機械      | 0.8%     | -0.4%       | 32.1%        | 45.0%  |
| 47            | 富士フイルムホールディングス    | 化学      | 0.8%     | (新規)        | 17.4%        | 10.9%  |
| 48            | しずおかフィナンシャルグループ   | 銀行業     | 0.8%     | +0.1%       | 18.0%        | 80.3%  |
| 49            | I N P E X         | 鉱業      | 0.7%     | +0.2%       | -30.2%       | 61.2%  |
| 50            | 武田薬品工業            | 医薬品     | 0.7%     | -0.7%       | -9.0%        | 16.5%  |
| 51            | ソニーフィナンシャルグループ    | 保険業     | 0.6%     | -0.1%       | -0.2%        | -      |
| 52            | 日立建機              | 機械      | 0.5%     | (新規)        | -0.3%        | 22.2%  |
| 53            | 飯田グループホールディングス    | 不動産業    | 0.4%     | -0.1%       | -8.7%        | 7.4%   |
| 54            | 東日本旅客鉄道           | 陸運業     | 0.4%     | -0.9%       | -6.0%        | 9.7%   |
| 55            | ゆうちょ銀行            | 銀行業     | 0.3%     | -0.2%       | 21.7%        | 97.0%  |
| ご参考 配当込みTOPIX |                   | -       | -        | -           | 14.4%        | 43.3%  |

出所：マン・グループおよびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

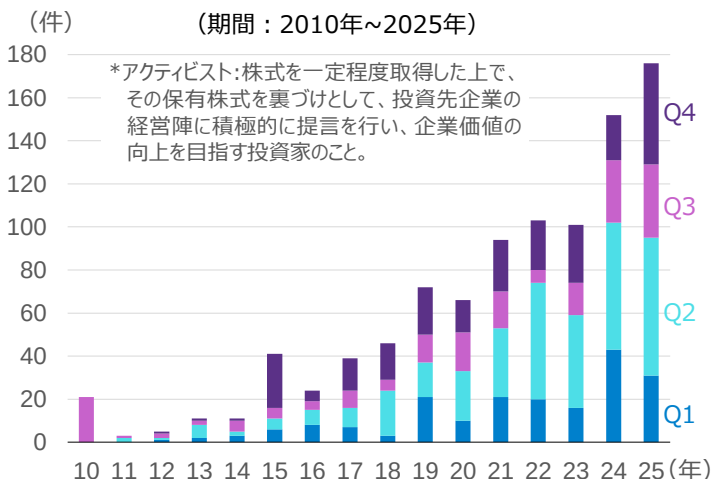
※業種は東証33業種分類。比率は本ファンドのマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

## ＜ご参考＞ 日本株関連の市場データ

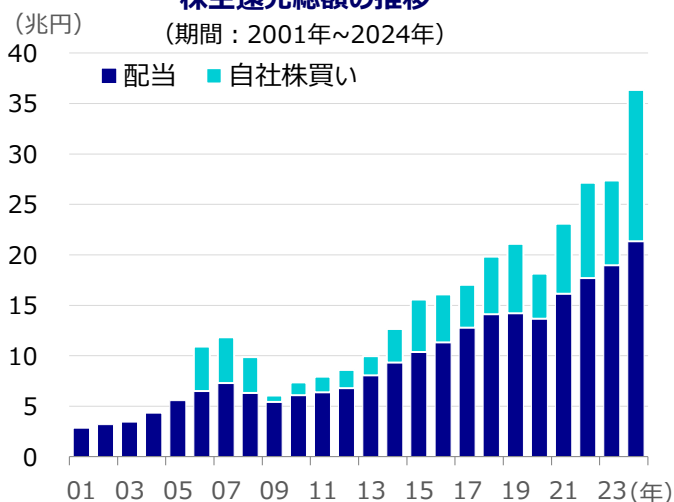
### アクティビスト・イベントの件数

(期間：2010年～2025年)



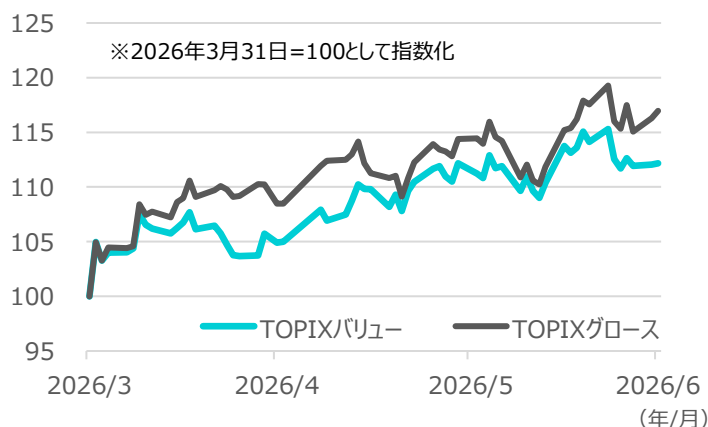
### 株主還元総額の推移

(期間：2001年～2024年)

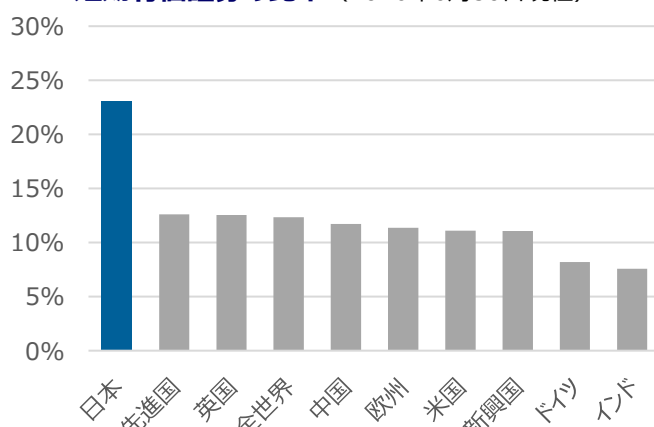


### TOPIXバリューとTOPIXグロースの推移

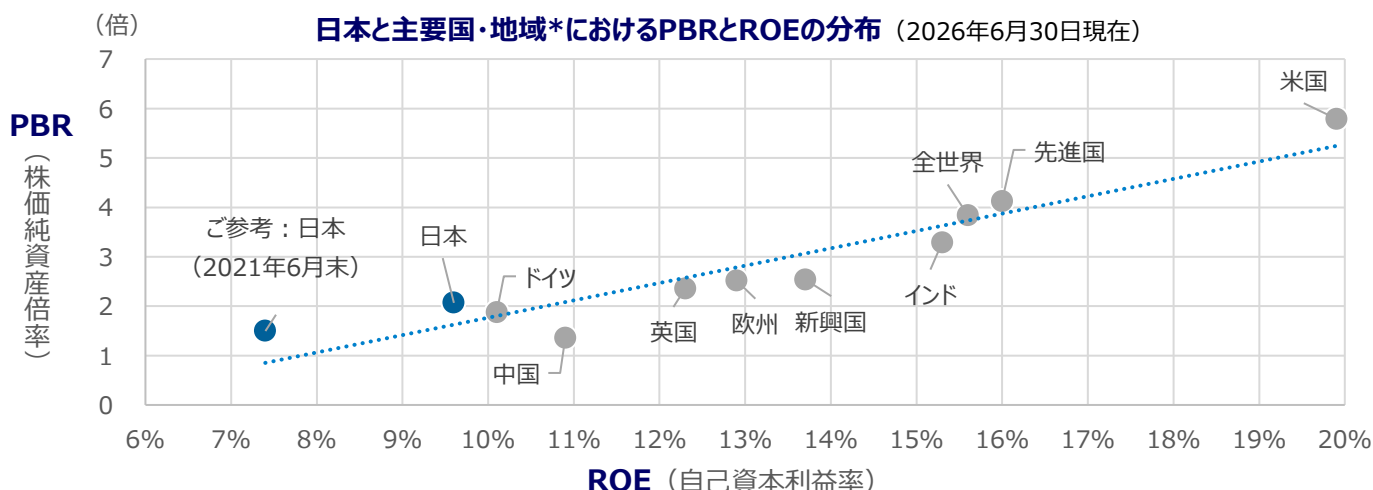
(期間：2026年3月31日～6月30日)



### 主要国・地域\*の企業の総資産に占める現金及び短期有価証券の比率 (2026年6月30日現在)



### 日本と主要国・地域\*におけるPBRとROEの分布 (2026年6月30日現在)



\*日本：MSCI ジャパン・インデックス、ドイツ：MSCI ドイツ・インデックス、中国：MSCI チャイナ・インデックス、英国：MSCI UK・インデックス、欧州：MSCI ヨーロッパ・インデックス、新興国：MSCI エマージング・マーケット・インデックス、インド：MSCI インディア・インデックス、全世界：MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、先進国：MSCI ワールド・インデックス、米国：MSCI USA・インデックス

出所：マン・グループおよびブルームバーグのデータを基に、あおぞら投信が作成。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。



あおぞら投信

ファンドの特色

- 1

**わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。**

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2

**大型株を中心に、逆張り等の視点に基づいた投資アプローチを通じて、企業の本源的価値よりも割安だと判断され、投資魅力度の高い株式（バリュー株）に投資を行います。**
- 3

**配当込みTOPIX※をベンチマークとします。**

※配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。本ファンドおよび投資対象とするマザーファンドの投資成果の比較基準となるベンチマークとします。

指数（インデックス）の著作権についてはP8をご参照ください。
- 4

**GLGパートナーズ・エルピーが運用を行います。**

委託会社は、マザーファンドの運用指図に関する権限を次の通り委託します。

「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」の運用指図に関する権限の委託先

  - 名称：GLGパートナーズ・エルピー
  - 委託の内容：有価証券等の運用

GLGパートナーズ・エルピーについて

- ▶ GLGパートナーズ・エルピー（1995年創業、本拠地：英国ロンドン）は、マン・グループ傘下の様々な資産クラス、セクター、地域を対象としたヘッジファンド戦略とロングオンリー戦略を提供する資産運用会社です。
- ▶ マン・グループ（1783年創業、本拠地：英国ロンドン）は、ロングオンリー戦略とヘッジファンド戦略およびプライベートマーケットにおける先進的かつ革新的投資機会を提供する資産運用会社です。ロンドン証券取引所に上場しています。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

**基準価額の変動要因**  
投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。  
基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。  
**● 株価変動リスク ● 流動性リスク**

お申込みメモ

|      |                                                                                                                                                                                                               |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 信託期間 | 原則として無期限(設定日:2024年12月10日)                                                                                                                                                                                     |
| 繰上償還 | 受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。                                                                                                                                                                    |
| 決算日  | 毎年11月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                                                                                     |
| 収益分配 | 年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。<br>※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。                                                                                                                  |
| 購入単位 | 販売会社により異なります。                                                                                                                                                                                                 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額                                                                                                                                                                                                  |
| 購入代金 | 販売会社が指定する日までにお支払いください。                                                                                                                                                                                        |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額                                                                                                                                                                                                  |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。                                                                                                                                                             |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除の適用が可能です。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

ファンドの費用等

ファンドの費用

本ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）  
※詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                                                                                                                                       |                                                                                                       |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | 料率等                                                                                                                                                   | 費用の内容                                                                                                 |
| 購入時手数料              | 購入価額に、3.3%（税抜3%）を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。<br>購入金額：（申込受付日の基準価額/1万口）×購入口数                                                                            | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。                                                                |
| 信託財産留保額             | ありません。                                                                                                                                                | －                                                                                                     |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                                                                                                                                       |                                                                                                       |
|                     | 費用の料率                                                                                                                                                 | 費用の内容                                                                                                 |
| 運用管理費用(信託報酬)        | 純資産総額に対して <b>年率1.595%(税抜1.450%)</b>                                                                                                                   | 信託報酬＝日々の純資産総額×信託報酬率                                                                                   |
|                     | ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。<br>※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図の外部委託先)に対する報酬は、委託会社が本ファンドから受ける報酬から支払われますので、本ファンドの信託財産からの直接的な弁済は行いません。 |                                                                                                       |
| その他の運用・手数料          | 信託事務の諸費用                                                                                                                                              | 監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。     |
|                     | 売買委託手数料等                                                                                                                                              | 有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご利用にあたってのご留意事項

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」といいます。 )が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。 )に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。 )は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

配当込みTOPIX、TOPIXグロス及びTOPIXバリュー（以下「配当込みTOPIX等」という。）の指数値及び配当込みTOPIX等に係る標章又は商標は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIX等に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は配当込みTOPIX等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。なお、配当込みTOPIXは本ファンドのベンチマークです。MSCI各種インデックス\*は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（\*MSCI各種インデックス：MSCI ジャパン・インデックス、MSCI ドイツ・インデックス、MSCI チャイナ・インデックス、MSCI UK・インデックス、MSCI ヨーロッパ・インデックス、MSCI エマージング・マーケット・インデックス、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス、MSCI ワールド・インデックス、MSCI インディア・インデックス、MSCI USA・インデックス）

委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話：050-3199-6343  
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)  
ホームページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>

取扱販売会社一覧

| 販売会社名<br>登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>資産運用業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
|---------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
|---------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|

大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

○ ○ ○ ○

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。 ※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。  
※販売会社は、今後変更となる場合があります。



あおぞら投信

商 号 等 あおぞら投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号  
加入協会 日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会